



平成 22 年 6 月 8 日

各 位

会社名 株式会社 丸山製作所  
代表者名 取締役社長 内山 治男  
(コード番号 6316 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役  
管理本部長 鎌倉 利博  
(TEL 03-3252-2271)

## 定年退職年齢の延長と退職金制度、退職年金制度の改定 及び退職給付債務の減少について

当社及び国内の連結子会社では、労使合意の下に、定年退職年齢の延長と退職金制度の改定及び確定給付年金制度の導入を行なう事にいたしました。

本制度の改定に伴い「退職給付に係る会計基準」に基づく「退職給付債務」が減額の見込みとなりましたのでご報告いたします。

### 記

#### 1. 制度改定の理由

当社は、公的年金の受給開始年齢が段階的に引き上げられることにより発生する不受給期間を解消するために 65 歳定年制を段階的に導入する事にいたしました。また定年延長にともなう総人件費の増加部分は退職金制度を改定することにより抑制し、加えて現在採用している税制適格年金制度の廃止に伴い、退職年金制度を改定する事にいたしました。

尚、65 歳定年制の本格導入は農業機械業界では初めてであります。

#### 2. 導入時期

平成 22 年 7 月 1 日

#### 3. 新制度の主な内容

##### ①定年退職年齢の改定

公的年金の受給開始年齢が段階的に引き上げられることにより発生する不受給期間を解消するために、従業員の定年退職年齢を現行の 60 歳から 65 歳に段階的に移行いたします。

##### ②適格退職年金からキャッシュバランス類似型の確定給付企業年金への移行

現行の適格年金制度は平成 24 年 3 月をもって廃止されるため、キャッシュバランス類似型の確定給付企業年金へ移行します。給付利率については 10 年国債の過去 5 年平均利回りにより利率を変動させます。ただし給付利率の上限は 4.5%、下限は 1.5%とします。退職金制度の約 60%を確定給付企業年金に移行し、残りの約 40%は一時金支給といたします。

##### ③退職給付水準の変更

退職給付額算定に使用するポイント単価を 10,000 円から 8,000 円に変更することにより、現行の退職金・企業年金制度に比べて 20%程度給付水準が低下いたします。

#### 4. 当該事象の連結損益に与える影響

退職給付額の削減と将来の定年延長により退職給付債務が約 15 億円減少する見込みです。当該金額につきましては、会計基準変更時差異の残存費用処理期間 5 年と概ね合致させ、平成 22 年 7 月から平成 27 年 6 月までの 5 年間にわたって按分（費用の減少）いたします。

また、当期の通期業績予想数値につきましては、現在集計中であり、業績予想の見直しが必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

以 上